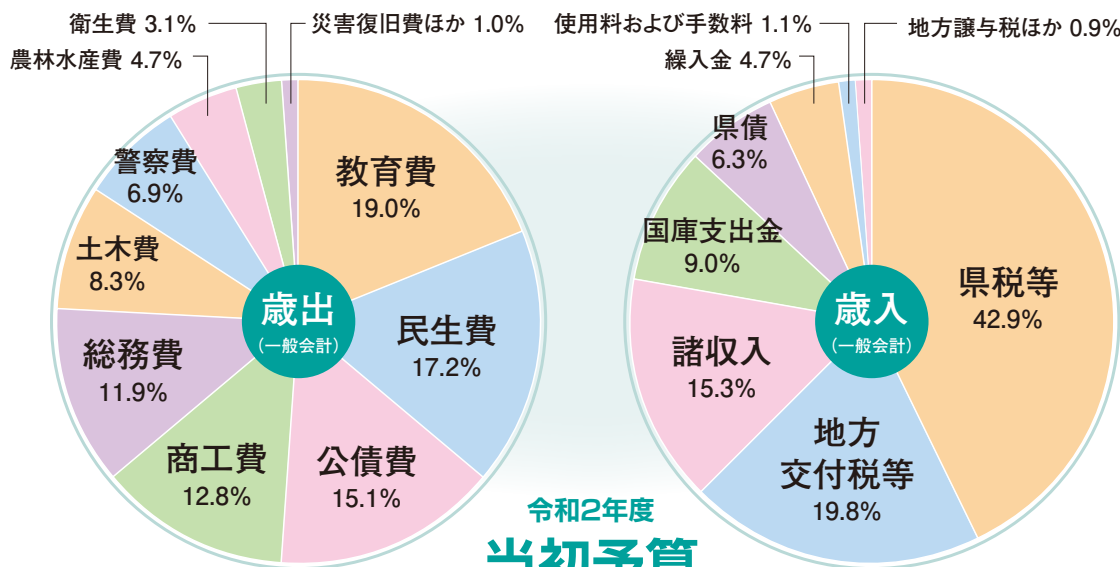


当初予算



令和2年度 当初予算

総額 **3兆9,549億円** 対前年度比 104.6%

一般会計 1兆9,956億円 | 特別会計 1兆6,866億円 | 公営企業会計 2,727億円

予算編成の基本方針

▼適切な行財政運営の推進

行財政全般にわたる構造改革により確立した体制の下、選択と集中を徹底し、収支均衡と将来負担の軽減を図る持続可能な行財政構造を保持し、これを推進します。

▼「すこやか兵庫」の実現に向けた施策の推進

社会経済情勢の変化への的確な対応など、県民ニーズを的確に捉えつつ、「21世紀兵庫長期ビジョン」「兵庫2030年の展望」の実現に向けたリーディングプロジェクト、「第二期兵庫県地域創生戦略」の推進など、「すこやか兵庫」の実現に向けた施策を積極的に展開します。

▼安全安心の確保

風水害や地震などの自然災

行財政構造改革の成果を生かしつつ適切な行財政運営を推進するため、選択と集中を徹底。「兵庫2030年の展望」などを踏まえたリーディングプロジェクトや

「第二期兵庫県地域創生戦略」の推進など、「すこやか兵庫」の実現に向け、兵庫の未来を切り拓く新たな取り組みを積極的に展開していくための予算を編成しました。

害等から県民の安全安心を確保するため、震災から25年を迎え、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく措置も積極的に活用し、防災・減災対策をさらに進めるとともに、幼児教育や高等教育の無償化、子育て支援の充実など、安全安心な地域づくりを推進します。

▼地域創生の推進

将来にわたって活力ある地域社会を構築するため、「第二期兵庫県地域創生戦略」に基づく地域の元気づくり、社会増対策、子ども・子育て対策、健康長寿対策を積極的に推進します。

▼国の動向等の適切な反映

地方創生や全世代型社会保障への転換、新経済・財政再生計画に基づく歳出改革など、国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、

財政運営の目標 (主なもの)

区分		令和2年度当初	目標	目標年度
フロー指標	収支均衡	0	収支均衡	毎年度
	県債依存度 [臨時財政対策債除き]	9.6%	毎年度の地財計画の一般財源総額に対する地方債 [臨時財政対策債除き] の割合以下	
	実質公債費比率 (単年度)	15.4%	18%未満	
ストック指標	県債残高比率 [臨時財政対策債除き]	247.6%	150%程度	令和10年度
	将来負担比率	333.3%	280%程度	
	県債管理基金積立不足率 [借換債縮減影響除き]	18.8%	15%程度	

その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映します。

▼市町との連携・協調の推進

効果的・効率的な事業執行、県民の利便性向上を図るため、市町との適切な役割分担の下、連携・協調した事業を展開します。

▼自主財源確保の推進

厳しい財政環境の中での予算編成を行うに当たり、税收確保対策をはじめ、法人県民税超過課税、法人事業税超過課税および県民緑税やネーミングライツ、ふるさとひょうご寄附金など自主財源の確保対策を積極的に推進します。

▼通年予算の編成

災害対策などの緊急的な対策を除き、通年予算を編成します。

歳入

▼県税等(8566億円)

法人県民税法人税割の一部交付税原資化や企業業績の悪化を反映し、法人関係税が減

(△108億円)となる一方で、消費税・地方消費税引き上げの影響などにより、地方消費税が増(+387億円)となることから、前年度を271億円上回り、過去最高額となる8566億円を計上しましたが、地方消費税増収分を除くと117億円の減となります。

▼地方特例交付金等(294億円)

令和元年度は税率引き上げによる地方消費税の増収影響が小さいため、元年10月からの幼児教育の無償化の実施に当たり、初年度に限り創設された子ども・子育て支援臨時交付金の皆減(△44億円)などにより、前年度を34億円下回る294億円を計上しました。

▼地方交付税等(3945億円)

臨時財政対策債(938億円)を含む実質的な地方交付税は、幼児教育や高等教育の無償化などの制度充実分や偏在是正措置財源を活用した地域社会再生事業費の創設などの基準財政需要額の

増により、前年度を114億円上回る3945億円を計上しました。

▼国庫支出金(1804億円)

高等教育無償化に伴う私立高校等就学支援金の増(+23億円)や国勢調査統計事務費の増(+22億円)などにより、前年度を18億円上回る1804億円を計上しました。

▼県債(1251億円)

緊急浚渫^{しゅんせつ}推進事業債の創設などにより、前年度を13億円上回る1251億円を計上しました。

▼その他の収入(4096億円)

実績減に伴い中小企業制度資金貸付金償還金が減(△108億円)となる一方、県債残高縮減対策として、退職手当債および行革推進債の新たな借り換えを行わず、県債管理基金を活用して償還(+302億円)することなどにより、前年度を220億円上回る4096億円を計上しました。

歳出

▼人件費(4630億円)

法定教職員数の減などによる職員給などの減(△25億円)や退職見込み者の減による退職手当の減(△11億円)などにより、人件費全体では前年度を36億円下回る4630億円を計上しました。

▼行政経費(7847億円)

中小企業制度融資における融資残高の減少に伴い貸付金が減(△108億円)となる一方、幼児教育や高等教育の無償化などの制度充実および自然増による社会保障関係費の増(+178億円)などにより、前年度を110億円上回る7847億円を計上しました。

▼その他経費(2228億円)

地方消費税の税率引き上げの影響による地方消費税交付金の増(+230億円)などにより、前年度を258億円上回る2228億円を計上し

ました。

▼投資的経費(2233億円)

投資的経費全体では、前年度を8億円下回る2233億円を計上しました。

普通建設事業費は、地方財政計画の水準を基本としつつ、防災・減災対策を積極的に推進するため、臨時・特別分として国庫補助事業(214億円)と県単独事業(120億円)を引き続き別枠で確保しました。また、新たに創設された緊急浚渫推進事業(40億円)を計上しました。

▼公債費(3018億円)

行財政構造改革期間中に発行した退職手当債および行革推進債の県債残高縮減対策の実施による元金の増(+302億円)などにより、前年度を278億円上回る3018億円を計上しました。

問財政課

078(362)3082
078(362)9049